

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社  
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 手島 達也  
 (氏名) 今井 通弘

上場取引所 東大  
 TEL 03-3272-5614

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	59,576	△24.9	6,946	340.3	7,212	—	3,862	—
21年3月期第3四半期	79,334	—	1,577	—	△106	—	△4,978	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.44	—
21年3月期第3四半期	△36.66	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	113,872	53,208	46.7	391.81
21年3月期	107,824	48,599	45.1	357.87

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 53,208百万円 21年3月期 48,599百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△20.2	6,000	216.7	6,000	—	3,000	—	22.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	135,855,217株	21年3月期	135,855,217株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	54,296株	21年3月期	53,066株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	135,802,069株	21年3月期第3四半期	135,803,100株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調に転じているものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境は、主力の亜鉛・鉛製錬事業の損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場が当期間を通じ上昇基調で推移したものの、為替相場は円高に進みました。

当第3四半期の連結売上高は、期初から第2四半期までの減収が響き 595 億 76 百万円（前年同期比 25%減）となりました。損益面においては、たな卸資産の在庫評価益の実現並びに低価法評価損失の洗替えによる戻し益、持分法適用関連会社である豪州の鉱山会社 CBH（CBH Resources Ltd.）社の持分法による投資利益を計上することができました。加えて、この間、人件費・原材料代・製造費用・物流費用などのあらゆるコスト削減に注力しました。

この結果、営業利益は 69 億 46 百万円（同 340%増）、経常利益は 72 億 12 百万円（前年同期は 1 億 6 百万円の損失）、四半期純利益は 38 億 62 百万円（前年同期は 49 億 78 百万円の損失）とそれぞれ大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 製錬事業部門

金属相場は上昇しましたが、鉄鋼・自動車メーカーの需要が本格的な回復に至らず、主力の亜鉛・鉛製品の販売が減少しました。このため、売上高は 457 億 2 百万円（前年同期比 23%減）となりましたが、営業利益はたな卸資産の在庫評価益の実現などにより 52 億 41 百万円（前年同期は 7 億 71 百万円の損失）と大幅な増益となりました。

## ② 電子部材事業部門

足元は回復基調にありますものの、前年同期に比べ受注が大幅に減少したため、売上高は 47 億 1 百万円（前年同期比 30%減）、営業利益は 3 億 19 百万円（同 41%減）となりました。

## ③ 環境・リサイクル事業部門

電炉ダストからリサイクル製品として製造される主力の酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）の需要の減退により、売上高は 34 億 96 百万円（前年同期比 42%減）、営業利益は 5 億 69 百万円（同 23%減）となりました。

## ④ その他事業部門

建築・プラントエンジニアリング事業は堅調に推移しましたが、防音建材事業、運輸事業は景気低迷の影響により苦戦を強いられました。このため、売上高は 56 億 75 百万円（前年同期比 24%減）、営業利益は 9 億 5 百万円（同 25%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 60 億 47 百万円増加し、1,138 億 72 百万円となりました。これは、LME 相場が前連結会計年度末に比べ上昇したことによる売上債権及びたな卸資産の増加、時価の回復による投資有価証券の増加等があったことによるものです。一方、現金及び預金は減少いたしました。

負債は、有利子負債の返済があったものの仕入債務及び未払法人税等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14億38百万円増加し、606億64百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ46億8百万円増加し、532億8百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を38億62百万円計上したこと及び投資有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は46.7%となり、当第3四半期連結累計期間において1.6ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ72億81百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は149億77百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億81百万円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却費による資金の増加、さらに法人税等の還付による収入があったものの、LME相場が上昇局面にあったために売上債権及びたな卸資産が増加したことにより資金が減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により20億30百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により31億70百万円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、LME相場が当初の想定を上回る水準で推移しており、中国など一部の新興国では回復基調にありますが、世界的な景気動向は依然として不透明感が強く、金属・為替相場及び需要の動向は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このため、今後の事業環境の見通しを慎重に判断する必要があるため、平成22年3月期の連結業績予想につきましては、前回公表(平成21年11月9日)の見直しは行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年度12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進

捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億14百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ1億4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1億18百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,992	22,283
受取手形及び売掛金	17,236	11,128
商品及び製品	6,324	6,383
仕掛品	8,263	4,897
原材料及び貯蔵品	14,866	10,369
繰延税金資産	953	1,351
その他	2,264	3,902
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	64,870	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,715	5,880
機械装置及び運搬具(純額)	10,193	10,403
土地	16,937	16,937
建設仮勘定	1,756	1,894
その他(純額)	349	333
有形固定資産合計	34,952	35,448
無形固定資産		
その他	112	112
無形固定資産合計	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,435	4,985
関係会社株式	2,087	1,656
長期貸付金	1,377	1,378
繰延税金資産	1,897	2,777
その他	1,918	1,983
貸倒引当金	△778	△807
投資その他の資産合計	13,937	11,973
固定資産合計	49,002	47,534
資産合計	113,872	107,824

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,963	6,298
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,464	3,390
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	1,925	335
引当金	43	14
その他	7,276	6,526
流動負債合計	44,151	41,042
固定負債		
長期借入金	7,367	8,928
退職給付引当金	2,973	3,147
その他の引当金	288	300
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
その他	102	25
固定負債合計	16,512	18,182
負債合計	60,664	59,225
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,359	17,176
自己株式	△23	△22
株主資本合計	44,844	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,074	624
繰延ヘッジ損益	△571	△115
土地再評価差額金	7,573	7,573
為替換算調整勘定	△713	△1,144
評価・換算差額等合計	8,363	6,938
純資産合計	53,208	48,599
負債純資産合計	113,872	107,824

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	79,334	59,576
売上原価	73,350	48,666
売上総利益	5,984	10,909
販売費及び一般管理費	4,406	3,962
営業利益	1,577	6,946
営業外収益		
受取利息	261	263
受取配当金	134	81
持分法による投資利益	—	94
為替差益	—	106
その他	106	181
営業外収益合計	502	727
営業外費用		
支払利息	417	325
持分法による投資損失	1,396	—
為替差損	185	—
その他	187	135
営業外費用合計	2,186	461
経常利益又は経常損失(△)	△106	7,212
特別利益		
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額	18	4
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	1	1
特別利益合計	24	24
特別損失		
固定資産除却損	200	194
減損損失	130	359
投資有価証券評価損	4,555	—
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
その他	17	74
特別損失合計	5,508	628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,590	6,608
法人税、住民税及び事業税	504	2,156
法人税等調整額	△1,116	589
法人税等合計	△611	2,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,978	3,862



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,590	6,608
減価償却費	2,314	2,385
減損損失	130	359
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,555	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197	△174
受取利息及び受取配当金	△396	△344
支払利息	417	325
持分法による投資損益(△は益)	1,396	△94
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
有形固定資産除却損	200	194
売上債権の増減額(△は増加)	5,087	△5,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,229	△7,803
仕入債務の増減額(△は減少)	2,393	1,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	226
その他	1,324	△502
小計	18,341	△3,503
利息及び配当金の受取額	507	379
利息の支払額	△410	△326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,670	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,767	△2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,849	△1,947
有形固定資産の売却による収入	8	12
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	9	17
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	—	20
その他	△146	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,487	△2,486
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,358	△679
その他	0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△3,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,940	△7,281
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,273	14,977

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,133	6,733	5,995	7,472	79,334	—	79,334
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	358	9	90	3,649	4,107	(4,107)	—
計	59,491	6,742	6,086	11,121	83,442	(4,107)	79,334
営業利益又は営業損失(△)	△ 771	538	743	1,198	1,709	(132)	1,577

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,702	4,701	3,496	5,675	59,576	—	59,576
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	397	2	49	2,795	3,245	(3,245)	—
計	46,100	4,703	3,546	8,471	62,822	(3,245)	59,576
営業利益	5,241	319	569	905	7,035	(88)	6,946

## (注)1.事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2.各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他

## 連結売上高

期 別 品 名	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕			前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 103,650	21,696	27.3	t 91,764	17,972	30.2	t 121,519	24,136	26.0
鉛製品	t 65,461	14,639	18.5	t 64,910	13,280	22.3	t 81,472	16,942	18.3
電気銀	Kg 238,454	11,630	14.7	Kg 226,677	10,479	17.6	Kg 320,207	14,685	15.8
硫酸	t 200,779	1,311	1.7	t 165,568	791	1.3	t 252,573	1,580	1.7
酸化亜鉛		2,560	3.2		1,606	2.7		2,890	3.1
電子部品		3,001	3.8		2,031	3.4		3,446	3.7
電子材料等		3,757	4.7		2,685	4.5		4,380	4.7
防音建材		1,514	1.9		1,270	2.1		2,005	2.2
廃棄物処理		1,793	2.3		1,521	2.6		2,270	2.4
完成工事高		2,173	2.7		1,936	3.2		4,246	4.6
その他		15,254	19.2		6,000	10.1		16,101	17.4
合計		79,334	100.0		59,576	100.0		92,685	100.0